

● 事例紹介 ●

カレッジリンク型シニア住宅創成プロジェクト

芝井 敬司

(関西大学副学長)

一 はじめに

従来、大学はもっぱら一八歳から二二歳までの若者に高等教育を施す機関であったが、考えてみれば本来大学というものは年齢にかかわらず知を求めざるべしの人に開かれた場所であるはずであり、学びなおしを考える職業人にも、現に仕事をしている社会人にも、家庭の主婦にも、そしてリタイアしたシニア層にも豊かな教育研究の機会を用意していかねばならない。人生のある一定期間を過ごし学ぶためにだけ大学が存在すると考えるのは、あまりに狭い自己限定であろう。

だれもがいつでもどこでも学習できる本格的な生涯学習社会を創造するために、私たちはいろんなアイデアを出しあい、さまざまな企画を持ち寄って、試行を重ねなくてはならない。生涯学習に関するどんな意識調査においても人びとの生涯学習需要はきわめて高いという結果が出ている。しかし、自治体、大学、その他の団体・企業が多数の公開講座のメニューを用意したからといって、それが直ちに学習者にとって魅力的なプログラムとなるわけではない。ここでとりあげる「カレッジリンク型シニア住宅創成プロジェクト」は、大学とシニア住宅（年配者向けの集合住宅）が連携して、シニア住宅の入居者に大学の教育プロ

ラムを提供する試みである。先行するアメリカではすでに二〇カ所以上のカレッジリンク型のシニア住宅が設置されて、シニア住宅の入居者が大学での学びを満喫している。関西大学では文学部が中心となって、財団法人社会開発研究センター、株式会社アンクラージュと三者間で協定を結び（二〇〇六年六月）、日本で初めて本プロジェクトに乗り出した。

二 プロジェクトにいたる背景

日本社会における少子化の進行とともに一八歳人口が減少し、大学全入の時代がやってきたと言われる。団塊の世代の子どもたちが進学適齢期を迎えた一九九二年の二〇五万人から二〇〇八年の一二四万人へと、一方で大学進学率の漸増を伴いながらも、一八歳人口は八〇万人以上の減少を見た。高等教育の市場が狭まれば、個々の大学は苦境に追い込まれる。定員割れ大学は私立大学の四割に達し、二〇〇七年二月には日本私立学校振興・共済事業団が、全国の六六五法人の経営状況を調査・分析して、九八法人を「経営困難の状態にある」と判定した。

しかも、事態がより深刻なことに、日本の少子化傾向は

今後とも確実に進行しそうなのである。国立社会保障・人口問題研究所が発表している人口推計（二〇〇六年一月、中位推計値）に従えば、今年生まれる子ども数は、とうとう一〇〇万人を割り込む。ということは、必然的に二〇二六年の一八歳人口は一〇〇万人以下になる。さらに二〇一五年には、一八歳人口が六七万七〇〇〇人となり、何と一九九二年の三分の一以下になってしまふ。つまり大学は、自らの将来を真剣にしっかりと見据える限り、もう一八歳人口にもっぱら依存することなど、到底無理なことなのである。

二〇〇七年度に来るといわれ、実際には幾分か繰り延べられたが、この間、「大学全入の時代」という言葉は大学関係者の常識となった。しかし、世間ではもう一つの二〇〇七年のほうがよく知られている。つまり昨年は、一九四七（昭和二二）年から三年間に生まれた「団塊の世代」が六〇歳に達し、大量退職の時期を迎えるその最初の年に相当する。この団塊の世代は三年間で六九一万人、そのうち就業者は五三九万人に達するという。

実際には、再雇用、雇用延長あるいは再就職などによって仕事を続けることになる人も少なくないので、団塊の世代の有職者が一挙にすべてリタイアするわけではない。し

かし、こうした人たちが遠からず職を離れ年金生活に入るので、かなりのボリュームの人数が、シニアエイジとして登場することになる。かれらの多くは、健康で生きること、積極的なアクティブシニアと呼ばれ、今後かなりの厚みをもって社会に登場してくることから、かれら団塊の世代の今後の志向と行動によって、小は消費行動から始まり、広くは経済、政治、文化、生活の各分野に変化をもたらし、その結果、最終的には日本社会の様相それ自体が大きく変貌するのではないかと考えられている。

こうした事情を背景に、日本の大学は、もっぱら高校卒業後の若者を対象とする高等教育機関から脱皮し、地域住民の学習需要に応える生涯学習機関としての役割を持つよう強く求められている。教育と研究と並んで、社会貢献が大学の第三の使命に挙げられるようになったことも、最近の大きな変化である。多くの大学や大学院は、これまでの公開講座の実施や聴講生制度の充実に加えて、さまざまな教育プログラムを用意し、社会人入学制度や科目等履修生制度などを整備して、こうした社会的要請に応えようとしてきた。しかし依然として、日本の大学が年ごとに漸減する若者世代に大きく依存する構造には、さしたる変化が見られない。

のために大学で学ぶのか」という根本の問いにたいして学生本人が自ら答えを用意できず、学生としての自覚を持っていないのであれば、シラバス、GPA、初年次教育、FD、視聴覚情報機器の利用、教育技術の向上などのさまざまな工夫を大学教育の場に導入してみても、あるいは学士課程教育の品質保証に向けたさまざまな取り組みによっても、本当の問題解決にはつながらないことになる。

三 カレッジリンクのコンセプト

関西大学の「カレッジリンク型シニア住宅」創成事業は、こうした状況に置かれた日本の大学を大きく変える可能性のある事業であると考えている。関西大学では、文学部と財団法人社会開発研究センターおよび株式会社アンクラージュとが連携協力して、神戸市灘区に設置するシニア住宅「クラブ・アンクラージュ御影」の入居者を対象に、施設の入居後に関西大学文学部および大学院文学研究科で、科目等履修生・聴講生・社会人学生として学ぶ「オンキャンパス・プログラム」、現地のシニア住宅内で開講される「オンコミュニティ・プログラム」を中心とする教育プログラムを提供する。阪神間の御影山手に計画されたカレッ

これからの日本社会において大学が存在感をもって受容されるために、大学は、二一世紀の知識基盤社会の形成に向けて、生涯学習機関としての役割を存分に果たす必要がある。また同時に、それは社会や地域住民に対するサービスマンではなく、少子化の中で大学が生き残るために、積極的に取り組まなければならない戦略的課題に他ならない。学生確保を伝統的なジュニア学生に依存し続けるだけでは、そもそも大学の将来展望が開けない時期にさしかかっているのである。

かりに、それぞれの大学がこれまで通り優良く学生を確保しつづけたとしよう。しかし、その場合にも入学する大學生の意識、態度、行動、目標などは、旧来の学生と同じではない。進学率の上昇とともに、かれら若者のうちで、専修学校や短大を含めると同一年齢集団の八割近くが高校卒業後に高等教育を受ける状況が生まれた。その結果、学生が大学で学ぶことに自覚的に向き合い、主体性と責任をもって取り組むことがますますできにくい状況が生まれている。

こうしてユニヴァーサル段階に入った日本の大学は、たんに定員割れ、二極化、学力不足だけでは説明できない高等教育空洞化の危機の中にあるといえる。そもそも、「何



クラブ・アンクラージュ御影(ホール)

ジリンク型シニア住宅「クラブ・アンクラージュ御影」は、この五月に完成し、二〇〇八年七月の運用開始を待っている(『朝日新聞』四月二一日朝刊九面等参照)。

アメリカの先行事例によれば、こうした「カレッジリンク型シニア住宅」の入居者は、他の高齢者施設と比べ総じて生活の

満足度が高く、寝たきりになる割合も低く、生活の充実度が極めて高いとされている。十分な時間を生かして新しい知識を吸収することが日々の生活にリズムと張りを与えるとともに、若い大学生と触れ合い学ぶことが、高齢者の生活を若く生き生きとしたものに保たせている。また、キャンパスにおいては、若い学生の相談役として人生経験を生かせるなど、学生と高齢者の双方にとってメリットがある。こうした点で今回の試みは、若い世代と隔離されがちな従来の日本の「高齢者施設・老人ホーム」が持っている既成

概念を、完璧に打ち崩すものとなる。

現在、日本社会は世界的にも稀なほどに急速な高齢社会の到来を経験しつつあり、いわゆる老人ホームに代表される高齢者施設にたいする需要が増大するとともに、アクティブシニア層の生涯学習需要の高まりを背景に、知識をキーワードとする「生活のクオリティ」を重視する施設が望まれるようになってきている。その中で、最も将来性のある事業は、大学の高等教育機能を組み込んだ「カレッジリンク型シニア住宅」施設である。

ところで、豊かな人生経験を持ち、さらに知識の獲得に積極的な多数のアクティブシニアが大学キャンパスに参入してくることは、たんに大学経営の安定にとって望ましいだけではなく、次代を担う若者の教育環境という観点からも優れた効果が期待できる。人生経験や職業生活を含め人間の生き方のモデルが近くにある、かつ同じ学びに取り組む人間として学生と高齢者が机を並べることができることは、若者の魂の成長にとっても多大な効果が期待できるからである。

いくたびかの苦難の時代をくぐり抜けて今の幸せをつかんだ高齢者こそ、リタイア後の人生を、旅やゲートボールに興じるのみではなく、大学キャンパスを存分に利用し、学生とライフスタイルを共有しながら、これまでの貴重な人生経験を

アライフの実現を提供するとともに、大学は異年齢間の交流によって若者の社会的成長を促進しようとする事業である。この事業はまた、「団塊の世代の大量退職」と「大学全入時代の到来」という「二つの二〇〇七年問題」に対して、私たちが見出した有望な解答の一つである。

しかしまた、今回の試みの関西大学にとっての意義は、大学が一部の同一年齢層に属する若者の占有物から、自覚的に知識を求めるさまざまな異年齢集団から構成される本来の「知の拠点」に大きく変わるきっかけとなりうるという点にある。本来、高等教育機関としての大学は、年齢によって区切られた人生のある階梯において一律に通過する場所ではなく、年齢にかかわらず「知」によって結ばれた「知縁コミュニティ」であるはずである。キャンパスが知のネットワークの結節点として有効に機能することによって、日本における大学のイメージが大きく転換し、大学が本来的な知の拠点として再生することが大いに期待される。

四 今後の展望

本プロジェクトの推進とともに、二〇〇七年に関西大学では、学内外の研究者を集めて、「関西大学エイジング・



関西大学でのプレコース風景

を、将来ある若者にメッセージとして伝えてほしい。そこに生まれる世代間の交流が、高齢者の生きがいを向上させるとともに若い学生の精神的成長を促すはずである。そして、このようなさまざまな世代間交流が可能なキャンパスを創り上げることの出来る大学こそ、本来的な高等教育機関として、かつまた実体のある生涯学習機関として、二一世紀の「知のネットワーク」(=知識基盤社会: knowledge-based society)を主導することができると信じている。

以上述べてきたように、今回のカレッジリンク型シニア住宅の創成事業は、大学、財団法人、事業運営会社の三者が連携協力して、シニア層の学習需要に応えようとする日本初の構想である。大学の高等教育機能とシニアの学習需要を結びつけ、シニア住宅の入居者には知的で豊かなシニ

ソサエティ研究プロジェクトユニット」(Research Project-Unit for the Aging Society, Kansai University)を設置した。二〇〇八年には「関西大学エイジング・ソサイエティ・ラボ研究プロジェクトユニット」(関大エイジング・ラボ)と呼称を変えて、研究活動を展開している。

関大エイジング・ラボは、世界史上最速のスピードで少子高齢化しつつある日本社会がかかえる諸問題を実践的に研究し解決するために、必要な調査研究を実施することを目的とする。高齢社会の解明に求められる諸学問の成果を摂取して、総合的な高齢社会研究を構築することは、現状では、もっぱら老年医学や健康医学に傾斜しているこの分野にブレイクスルーを生み出す可能性を秘めている。

関大エイジング・ラボは、「カレッジリンク型シニア住宅」の設置構想で連携協力している文学部、社会開発研究センター、アンケートラージュが三者協力して以下の四つの研究テーマを置く。①日本やアメリカにおけるシニア学習プログラムの調査研究、②ジェロントロジー(老年学)に関する調査研究、③シニア住宅施設に関する調査研究、④社会福祉、介護サービスに関する調査研究の四つである。その成果に基づき、プロジェクトユニットでは、エイジング・ソサエティに関する研究構想をとりまとめることを計画して

いる。

二一世紀の知識基盤社会を明確に志向するためには、将来、異世代間の交流を組み込んだ高等教育機関「インタージェネレーションナル大学」(Intergenerational University)とも呼びうる大学を構想していくことも、生涯学習社会の到来を前に、日本の大学に課せられた大きな課題であると考ええる。現在、日本の大学において「シニア大学」とか「セカンドステージ大学」といった構想が練り上げられ、一部は現実となってきた。しかし、それがたんにシニア層だけを相手にし、減少する若年層を補填するマスとして囲い込む「老人大学」に終わるのであれば、こうした構想は、貧弱で理念を欠いたものと言わねばならないであろう。

五 おわりに

以上のような状況を踏まえるならば、未来の大学は、本格的な生涯学習型の高等教育機関でなくては生き残れないし、生き残る価値がないという当然の結論が導かれる。もはや一八歳人口を前提にジュニア学生の獲得競争にしのぎを削るだけでは、大学の将来を展望することはできない。

年齢にとらわれず、大学が知を求めるすべての人に開かれた高等教育機関として再生するところから、日本の大学の将来が語られねばならないのである。

本格的な生涯学習の高等教育機関としての大学は、決して本来の大学からの逸脱ではないし、高等教育機関である大学の衰退でもない。むしろ、大学が本来有していた「知のネットワーク拠点」としての機能を、現在の日本社会に再生するための第一歩であると信じている。

参考文献

- * 村田裕之『シニアビジネス 多様性市場で成功する「10の鉄則」』ダイヤモンド社、二〇〇四年
- * 村田裕之『リタイア・モラトリアム すぐに退職しない 団塊世代は何を変えるか』日本経済新聞出版社、二〇〇七年
- * 村田裕之「キャンパスに『カレッジリンク型』老人ホームを」『大学時報』三〇二号、二〇〇五年五月
- * 河田梯一「シニアエイジ・フロンティアーカレッジリンク型シニア住宅の創設に向けて」『IDE—現代の高等教育』四八七号、二〇〇七年一月